

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2014年7月31日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期
(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

【会社名】 株式会社N T T ドコモ

【英訳名】 NTT DOCOMO, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 薫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 (03)5156 - 1111

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当部長 大月 庫二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区永田町二丁目11番1号

【電話番号】 (03)5156 - 1111

【事務連絡者氏名】 総務部株式担当部長 大月 庫二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)本四半期報告書に記載されている会社名、製品名などは該当する各社の商標または登録商標です。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

米国会計基準

回次	第23期 前第1四半期 連結累計期間	第24期 当第1四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	2013年4月1日から 2013年6月30日まで	2014年4月1日から 2014年6月30日まで	2013年4月1日から 2014年3月31日まで
営業収益 (百万円)	1,113,573	1,075,302	4,461,203
法人税等及び持分法による 投資損益(損失)前利益 (百万円)	252,484	212,474	833,049
当社に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	158,009	136,381	464,729
当社に帰属する四半期 包括利益又は包括利益 (百万円)	185,232	133,714	523,431
株主資本 (百万円)	5,429,298	5,652,677	5,643,366
総資産額 (百万円)	7,094,653	7,261,331	7,508,030
基本的1株当たり当社に帰 属する四半期(当期)純利益 金額 (円)	38.10	32.89	112.07
希薄化後1株当たり当社に 帰属する四半期(当期)純利 益金額 (円)	-	-	-
株主資本比率 (%)	76.5	77.8	75.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	241,577	196,465	1,000,642
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	207,394	235,819	703,580
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	135,697	127,967	269,793
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	393,304	358,662	526,920

(注) 1 四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移は、記載していません。

2 営業収益には、消費税等は含まれていません。

3 基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、発行済株式数から自己株式数を控除して計算しています。

4 2013年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しました。これに伴い、前連結会計年度期首に株式分割が行われたと仮定して、基本的1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額を算定しています。

5 希薄化後1株当たり当社に帰属する四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループは、新たな成長軌道の確立に向け、より一層の競争力強化に努めるモバイル通信領域と、スマートライフの実現により更なる収益拡大をめざす新領域との経営管理の明確化を目的とし、報告セグメントを変更いたしました。詳細については、「4 経理の状況 四半期連結財務諸表注記 4 セグメント情報」をご参照ください。

当社の連結子会社である業務委託型子会社25社については、2014年7月1日をもって、新会社「株式会社ドコモCS」をはじめとする12社に集約いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動など、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、また、前事業年度の有価証券報告書に記載しています「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

概況

移动通信市場において、当社グループは、携帯電話の番号ポータビリティの活性化による通信事業者との厳しい競争に加え、通信事業者の枠を超えた、インターネット上で様々なサービスを提供する事業者とも新たな競争を展開しています。

この新たな競争ステージの中で、当社グループは、中期的な成長戦略である「中期ビジョン2015～スマートライフの実現に向けて～」を掲げています。

当連結会計年度においても、より多くのお客さまにドコモをお選びいただけるよう、「デバイス(端末)」、「ネットワーク」、「サービス」、「料金・チャネル」の4つの総合力の一層の強化を通じ、新たな成長軌道の確立に挑戦しています。

当第1四半期連結累計期間においては、お客さま一人ひとりのライフステージに合わせて、ドコモを長くおトクにお使いいただける新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の提供を開始しました。また、Xiサービス(LTE¹サービス)のネットワーク上で、高音質で安定した通話が可能となる通話サービス「VoLTE」²の提供を開始しました。

さらに、経営基盤の強化に向け、2014年7月にはグループを再編し、スペシャリスト集団、地域密着体制によるお客さまサービスの更なる向上に取り組むとともに、強化領域(スマートライフ・法人)へのリソースシフトを進めています。

当社グループは、お客さまや家族の生活、社会がより「幸せ」になるような取り組みを推し進め、選ばれ、使い続けていただける「スマートライフのパートナー」をめざしてまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績については、音声収入の減少や「月々サポート」の影響などによりモバイル通信サービス収入が前年同期に比べて492億円減少したことにより、383億円減の1兆753億円となりました。なお、その他の営業収入はdマーケットをはじめとした各種サービス収入等の拡大により、前年同期に比べて164億円増加しました。

営業費用は、その他の営業収入に関連する費用が増加したものの、構造改革によるコスト削減や携帯電話販売数の減に伴う販売関連経費の減少などにより前年同期並みの8,657億円となり、これらの結果、営業利益は前年同期に比べ378億円減の2,096億円となりました。

また、法人税等及び持分法による投資損益前利益2,125億円から税金等を控除した当社に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ216億円減の1,364億円となりました。

- 1 Long Term Evolutionの略。標準化団体3GPP(3rd Generation Partnership Project)で仕様が作成された移动通信方式。
- 2 Voice over LTEの略。LTEの高速データ通信ネットワーク上で音声通話を実現する技術。

当第1四半期連結累計期間における主な経営成績は、次のとおりです。

損益状況

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	増減	増減率 (%)
営業収益	11,136	10,753	383	3.4
営業費用	8,661	8,657	4	0.1
営業利益	2,475	2,096	378	15.3
営業外損益(費用)	50	28	22	43.5
法人税等及び持分法による 投資損益(損失)前利益	2,525	2,125	400	15.8
法人税等	961	735	226	23.5
持分法による投資損益 (損失)前利益	1,563	1,390	174	11.1
持分法による投資損益 (損失)	3	36	39	-
四半期純利益	1,566	1,354	212	13.6
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(利益)	14	10	4	28.2
当社に帰属する四半期純利益	1,580	1,364	216	13.7
EBITDAマージン	37.8%	36.0%	1.8ポイント	-
ROCE(税引前)	4.4%	3.6%	0.8ポイント	-
ROCE(税引後)	2.7%	2.3%	0.4ポイント	-

(注) 1 EBITDAマージン：EBITDA ÷ 営業収益

EBITDA：営業利益 + 減価償却費 + 有形固定資産売却・除却損

(EBITDAマージンの算出過程)

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで
a. EBITDA	4,204	3,867
減価償却費	1,666	1,672
有形固定資産売却・除却損	63	98
営業利益	2,475	2,096
営業外損益(費用)	50	28
法人税等	961	735
持分法による投資損益(損失)	3	36
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(利益)	14	10
b. 当社に帰属する四半期純利益	1,580	1,364
c. 営業収益	11,136	10,753
EBITDAマージン (=a/c)	37.8%	36.0%
売上高四半期純利益率 (=b/c)	14.2%	12.7%

(注) 当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会(SEC)レギュレーション S-K Item 10(e) で用いられているものとは異なっています。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2 ROCE(税引前)：営業利益 ÷ 使用総資本

ROCE(税引後)：税引後営業利益 ÷ 使用総資本

(ROCE(税引前)、ROCE(税引後)の算出過程)

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで
a. 営業利益	2,475	2,096
b. 税引後営業利益 { =a*(1-実効税率) }	1,532	1,346
c. 使用総資本	56,489	58,784
ROCE(税引前) (=a/c)	4.4%	3.6%
ROCE(税引後) (=b/c)	2.7%	2.3%

(注) 使用総資本 = (前期末株主資本 + 当第1四半期末株主資本) ÷ 2

+ (前期末有利子負債 + 当第1四半期末有利子負債) ÷ 2

有利子負債 = 1年以内返済予定長期借入債務 + 短期借入金 + 長期借入債務

実効税率：前第1四半期連結累計期間 38.1%、当第1四半期連結累計期間 35.8%

営業収益

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	増減	増減率 (%)
モバイル通信サービス	7,499	7,007	492	6.6
音声収入	2,749	2,293	456	16.6
パケット通信収入	4,749	4,713	36	0.8
端末機器販売	2,125	2,070	55	2.6
その他の営業収入	1,512	1,677	164	10.9
合計	11,136	10,753	383	3.4

(注) モバイル通信サービスの音声収入には回線交換によるデータ通信を含んでいます。

営業費用

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	増減	増減率 (%)
人件費	720	712	7	1.0
経費	5,503	5,464	39	0.7
減価償却費	1,666	1,672	5	0.3
固定資産除却費	141	162	21	14.8
通信設備使用料	531	543	12	2.2
租税公課	100	104	4	3.7
合計	8,661	8,657	4	0.1

ARPU・MOU

(単位：円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	増減	増減率 (%)
総合ARPU	4,610	4,300	310	6.7
音声ARPU	1,470	1,210	260	17.7
パケットARPU	2,680	2,580	100	3.7
スマートARPU	460	510	50	10.9
MOU	109分	99分	10分	9.2

(注) 1 ARPU・MOUの定義

a. ARPU(Average monthly Revenue Per Unit) : 1契約当たり月間平均収入

1契約当たり月間平均収入(ARPU)は、1契約当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を算するために使われています。ARPUはモバイル通信サービス及びその他の営業収入の一部を、当該期間の稼働契約数で割って算出されています。こうして得られたARPUは1契約当たりの各月の平均的な利用状況及び当社による料金設定変更の影響を分析する上で有用な情報を提供するものであると考えています。なお、ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しています。

b. MOU(Minutes of Use) : 1契約当たり月間平均通話時間

2 ARPUの算定式

総合ARPU : 音声ARPU + パケットARPU + スマートARPU

- ・ 音声ARPU : 音声ARPU関連収入(基本使用料、通話料) ÷ 稼働契約数
- ・ パケットARPU : パケットARPU関連収入(月額定額料、通信料) ÷ 稼働契約数
- ・ スマートARPU : その他の営業収入の一部(コンテンツ関連収入、料金回収代行手数料、端末補償サービス収入、広告収入等) ÷ 稼働契約数

3 稼働契約数の算出方法

当該期間の各月稼働契約数((前月末契約数 + 当月末契約数) ÷ 2)の合計

4 通信モジュールサービス、「電話番号保管」、「メールアドレス保管」及び「ドコモビジネストランシーパー」は、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めていません。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、当社グループは、新たな成長軌道の確立に向け、より一層の競争力強化に努めるモバイル通信領域と、スマートライフの実現により更なる収益拡大をめざす新領域との経営管理の明確化を目的とし、報告セグメントを変更しました。

モバイル通信事業

業績

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	増減	増減率 (%)
モバイル通信事業営業収益	9,614	9,052	562	5.8
モバイル通信事業営業利益(損失)	2,434	2,031	403	16.6

当第1四半期連結会計期間末の携帯電話契約数は前年同期末と比較し、194万契約増の6,357万契約となり、当第1四半期連結累計期間の解約率は0.67%となりました。

モバイル通信事業営業収益は、「月々サポート」の影響等によりモバイル通信サービス収入が減少し、前年同期に比べ562億円減の9,052億円となりました。

また、モバイル通信事業営業費用は携帯電話販売数の減に伴う販売関連経費の減少等により前年同期に比べ159億円減の7,020億円となり、これらの結果、モバイル通信事業営業利益は前年同期に比べ403億円減の2,031億円となりました。

主なトピックス

<デバイス(端末)>

スマートフォン基盤の拡大と複数端末の利用促進に向け、新機能を持つスマートフォンに加え、ドコモ ケータイやドコモ タブレットなど、端末ラインナップの充実に努めました。

2014夏モデルとして、「VoLTE」での通話機能や非常用節電機能などを持つドコモならではのAndroidスマートフォンをはじめ、ドコモ ケータイやドコモ タブレットなど12機種の提供を発表しました。

iPad Air およびiPad mini Retinaディスプレイモデル の販売を開始しました。

スマートフォンケース、オーディオ機器、映像関連機器など、ドコモがおすすめするアイテムを取り揃えた携帯電話アクセサリの新ブランド「docomo select」の提供を開始しました。

<ネットワーク>

ドコモの技術力を活かし、「広さ」、「速さ」、「快適さ」を追求した強力なネットワーク構築に努めるとともに、LTEを活用した新しい通話サービスの提供に取り組みました。

Xiサービスのエリア拡大に向け、全国のXiサービス基地局数(2014年度末目標：95,300局)を当第1四半期連結会計期間末において、66,300局まで拡大しました。

Xiサービスの高速化の更なる推進に向け、受信時最大速度100Mbps以上に対応した基地局数(2014年度末目標：40,000局)を当第1四半期連結会計期間末において、10,900局まで拡大しました。

Xiサービスのネットワーク上で、高音質で安定した通話が可能となる通話サービス「VoLTE」の提供を開始しました。

<料金・チャネル>

お客様のライフステージに合わせて、ドコモのスマートフォンやドコモ ケータイなどを長くおトクにお使いいただけるよう、新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の提供を開始しました。

当第1四半期連結会計期間末における「カケホーダイ&パケあえる」の契約数は、約470万契約となりました。

新料金プランの概要

ずっとドコモ割	<ul style="list-style-type: none"> ・ドコモを長くご利用いただいている方におトクな割引サービス ・ご利用年数の長さに応じて、データ通信料を割引
U25応援割	<ul style="list-style-type: none"> ・学生のみならず、25歳以下の方全員を応援する割引サービス ・ご利用料金から毎月500円を割引 ・1GBのボーナスパケットをプレゼント
カケホーダイ	<ul style="list-style-type: none"> ・ドコモ同士はもちろん、他社ケータイ、固定電話にも何回でも・何分でも国内通話がカケホーダイ
パケあえる	<ul style="list-style-type: none"> ・ご家族でもひとりでも、複数端末でパケットを分け合える ・お使いいただくパケット量に合わせてプランを選んでいただき、ご家族みんなで分け合うことでムダなくおトクにお使いいただける ・たくさん使うときも、必要な分だけ追加でパケットを購入できる

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間におけるスマートフォンの販売台数は306万台となりました。また、当第1四半期連結会計期間末におけるXiサービスは2,404万契約となりました。

TM and (c) 2014 Apple Inc. All rights reserved. iPad、Retinaは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。

主なサービスの契約数等の状況については、次のとおりです。

主なサービスの契約数

(単位：千契約)

区分	前第1四半期 連結会計期間末 2013年6月30日	当第1四半期 連結会計期間末 2014年6月30日	増減	増減率 (%)
携帯電話サービス	61,623	63,566	1,943	3.2
Xiサービス	14,198	24,043	9,845	69.3
FOMAサービス	47,425	39,523	7,902	16.7
パケット定額サービス	39,057	40,164	1,107	2.8
spモード	19,921	24,685	4,764	23.9
iモード	30,689	25,362	5,328	17.4

- (注) 1 携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数には、通信モジュールサービス契約数を含めて記載しています。
- 2 2008年3月3日より、「2in1」を利用する際にはその前提として原則FOMA契約を締結することが条件となっており、携帯電話サービス契約数及びFOMAサービス契約数にはその場合の当該FOMA契約も含まれています。
- 3 パケット定額サービス契約数には、「カケホーダイ&パケあえる」における「シェアオプション」契約数を含めて記載しています。

販売数等

(単位：千台)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	増減	増減率 (%)
携帯電話販売数	5,393	5,156	237	4.4
Xi				
新規	860	1,160	300	34.9
契約変更	2,021	1,388	634	31.3
機種変更	396	1,026	630	159.1
FOMA				
新規	815	577	238	29.2
契約変更	16	31	16	99.8
機種変更	1,284	973	311	24.2
解約率	0.86%	0.67%	0.19ポイント	-

- (注) 新規：新規の回線契約
契約変更：FOMAからXiへの変更及びXiからFOMAへの変更
機種変更：XiからXiへの変更及びFOMAからFOMAへの変更

スマートライフ事業

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービスなどのdマーケットを通じたサービス、並びに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

業績

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	増減	増減率 (%)
スマートライフ事業営業収益	852	996	144	16.9
スマートライフ通信事業営業利益(損失)	53	66	13	25.0

当第1四半期連結累計期間におけるスマートライフ事業営業収益は、dマーケットのストア充実による利用者の拡大、おすすめパック契約者数の増加などにより前年同期に比べ144億円増の996億円、スマートライフ事業営業費用は前年同期に比べ131億円増の931億円となり、スマートライフ事業営業利益は66億円となりました。

主なトピックス

<デバイス(端末)>

充実したスマートライフの実現に向け、新機能等を追加したウェアラブル端末の提供に努めました。

ドコモ・ヘルスケア株式会社において、リストバンド型のウェアラブル端末をより快適にお使いいただけるよう、機器を軽量化するとともに、睡眠の状態から目を覚ましやすいタイミングで本体が振動するアラーム機能等を新たに追加した「ムーヴバンド2」の提供を開始しました。

<サービス>

dマーケットの各ストアにおける魅力的なコンテンツの充実に取り組むとともに、様々な生活の場面で役立つ新たなストアの提供や、「docomo ID」によるサービスのキャリアフリー化の拡大に努めました。

スマートフォン等から注文ができ、「しゃべってコンシェル」への音声入力によるメニュー検索や、ドコモポイントの利用が可能な、出前・フード宅配サービス「dデリバリー」の提供を開始しました。

スマートフォンやタブレットを使って、多彩なジャンルの人気雑誌や記事が読み放題となる「dマガジン」の提供を開始しました。

これらの取り組みの結果、dマーケット契約数は当第1四半期連結会計期間末において、早期1,000万契約達成の目標に対し、746万契約となりました。

「dビデオ」、「dヒッツ」、「dアニメストア」、「dキッズ」、「dマガジン」の合計契約数。

その他の事業

業績

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	増減	増減率 (%)
その他の事業営業収益	728	772	44	6.1
その他の事業営業利益(損失)	12	1	12	93.4

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業営業収益は、ケータイ補償サービスの収入増加等により前年同期に比べ44億円増の772億円、その他の事業営業費用は前年同期に比べ32億円増の773億円となり、その他の事業営業損失は1億円となりました。

主なトピックス

日本国内で販売される電気自動車「モデルS」に法人向けM2M¹回線管理システム「docomo M2Mプラットフォーム」およびデータ通信回線を提供する契約をTesla Motors社²と締結しました。

グローバル企業への法人営業を強化するため、Vodafone社³とM2Mに関する事業提携について基本合意しました。

- 1 Machine-to-Machineの略。通信機能を搭載した車両、自動販売機、情報家電などがサーバ等の機器と自動的に通信するシステム。
- 2 Tesla Motors, Inc.
- 3 Vodafone Group Plc

(2) CSRの取り組み

当社グループは、「中期ビジョン2015」のもと、高い品質のネットワークやサービスの安定的な提供と、「スマートライフのパートナー」として新たな価値の絶え間ない創造に努めています。

これらの事業活動を通じて、社会の様々な問題を解決し、国や地域、世代を超えて、人々がより安心・安全かつ快適で豊かに暮らすことができる社会の実現に貢献することが当社グループの社会的責任(CSR)であると考え、CSRを経営の根幹に位置付けています。

当第1四半期連結累計期間における主な取り組みは、次のとおりです。

環境を意識した経営の中期的な目標となる、「NTTドコモグループ 地球環境対策 2016年度目標」を設定し、ネットワークや販売における環境負荷の軽減に向けた具体的数値(データ通信量あたりの消費電力を1/4に削減、販促ツールの作成重量を40%以上節約)を定めました。

携帯電話におけるマナーや、トラブルへの対処方法を啓発する「ケータイ安全教室」を当第1四半期連結累計期間において約1,900回実施し、39万人に受講いただきました。

(3) 財政状態

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結会計期間末 2013年6月30日	当第1四半期 連結会計期間末 2014年6月30日	増減	増減率 (%)	(参考) 前連結会計年度末 2014年3月31日
総資産	70,947	72,613	1,667	2.3	75,080
株主資本	54,293	56,257	2,234	4.1	56,434
負債	16,249	15,606	642	4.0	18,145
うち有利子負債	2,464	2,305	159	6.4	2,303
株主資本比率	76.5%	77.8%	1.3ポイント	-	75.2%
D/Eレシオ(倍)	0.045	0.041	0.004	-	0.041

(注) 株主資本比率: 株主資本 ÷ 総資産
D/Eレシオ: 有利子負債 ÷ 株主資本

(4) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

区分	前第1四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	増減	増減率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,416	1,965	451	18.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,074	2,358	284	13.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,357	1,280	77	5.7
フリー・キャッシュ・フロー	342	394	735	-
資金運用に伴う増減	174	153	327	-
フリー・キャッシュ・フロー (資金運用に伴う増減除く)	168	241	408	-

(注) 1 フリー・キャッシュ・フロー：営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー
2 資金運用に伴う増減：期間3ヵ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減

当第1四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1,965億円の収入となりました。前年同期に比べ451億円(18.7%)キャッシュ・フローが減少していますが、これは、モバイル通信サービス収入等が減少したことに加え、法人税等の支払額が増加したことや、お客様による携帯端末代金の分割払いに伴う立替代金の支払いが増加したことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、2,358億円の支出となりました。前年同期に比べ284億円(13.7%)支出が増加していますが、これは、当期の資金運用に伴う短期投資による支出が増加したことに加え、短期投資の償還による収入が減少したことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、1,280億円の支出となりました。前年同期に比べ77億円(5.7%)支出が減少していますが、これは、長期借入債務および短期借入金の返済による支出が減少したことに加え、短期借入金の増加による収入が増加したことなどによるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は3,587億円となり、前連結会計年度末と比較して1,683億円(31.9%)減少しました。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は231億円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2014年6月30日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,460,000,000
計	17,460,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2014年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,365,000,000	4,365,000,000	東京証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所	単元株式数 100株
計	4,365,000,000	4,365,000,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(百万円)		資本準備金(百万円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
2014年4月1日から 2014年6月30日まで	-	4,365,000,000	-	949,679	-	292,385

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2014年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2014年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 218,239,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,146,736,200	41,467,362	-
単元未満株式	普通株式 23,900	-	-
発行済株式総数	普通株式 4,365,000,000	-	-
総株主の議決権	-	41,467,362	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式45,000株が含まれています。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数450個が含まれています。

【自己株式等】

2014年3月31日現在

所有者の氏名又は名称等		所有株式数(株)			発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	合計	
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	218,239,900	-	218,239,900	5.00
計	-	218,239,900	-	218,239,900	5.00

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、218,239,900株です。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)	就任 年月日
代表取締役 副社長	コンシューマ、マーケティング、国際、コーポレート担当	坂井 義清	1956年 10月10日生	1980年4月 日本電信電話公社入社 2005年6月 当社 IR部長 2008年7月 当社 広報部長 2009年6月 当社 執行役員 広報部長 2012年6月 日本電信電話株式会社 取締役 財務部門長 2014年6月 当社 代表取締役副社長 コンシューマ、マーケティング、国際、コーポレート担当 (現在に至る)	(注)	6,400	2014年 6月26日

(注) 任期は、2014年6月19日開催の第23回定時株主総会における選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第95条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しています。

また、四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2014年4月1日から2014年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	526,920	358,662
短期投資	19,561	34,765
売上債権	281,509	200,863
売却目的債権	787,459	789,078
クレジット未収債権	220,979	223,375
未収入金	315,962	317,687
貸倒引当金	15,078	11,934
棚卸資産	232,126	239,241
繰延税金資産	61,592	53,337
前払費用及び その他の流動資産	95,732	110,103
流動資産合計	2,526,762	2,315,177
有形固定資産		
無線通信設備	4,975,826	4,991,289
建物及び構築物	897,759	898,841
工具、器具及び備品	553,497	548,111
土地	201,121	200,945
建設仮勘定	158,173	161,487
減価償却累計額	4,228,610	4,255,938
有形固定資産合計(純額)	2,557,766	2,544,735
投資その他の資産		
関連会社投資	424,531	409,941
市場性のある有価証券 及びその他の投資	171,875	178,252
無形固定資産(純額)	665,960	645,414
営業権	262,462	261,021
その他の資産	629,174	636,203
繰延税金資産	269,500	270,588
投資その他の資産合計	2,423,502	2,401,419
資産合計	7,508,030	7,261,331

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2014年6月30日)
負債・資本		
流動負債		
1年以内返済予定 長期借入債務	248	228
短期借入金	9,495	9,688
仕入債務	798,315	661,153
未払人件費	54,294	41,770
未払法人税等	175,683	61,730
その他の流動負債	167,951	177,746
流動負債合計	1,205,986	952,315
固定負債		
長期借入債務	220,603	220,570
ポイントプログラム引当金	113,001	99,650
退職給付に係る負債	160,666	161,842
その他の固定負債	114,261	126,258
固定負債合計	608,531	608,320
負債合計	1,814,517	1,560,635
償還可能非支配持分	14,869	14,960
資本		
株主資本		
資本金	949,680	949,680
資本剰余金	732,875	732,875
利益剰余金	4,328,389	4,340,367
その他の包括利益(損失) 累積額	9,590	6,923
自己株式	377,168	377,168
株主資本合計	5,643,366	5,652,677
非支配持分	35,278	33,059
資本合計	5,678,644	5,685,736
契約債務及び偶発債務		
負債・資本合計	7,508,030	7,261,331

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年6月30日まで)
営業収益		
モバイル通信サービス	749,856	700,661
端末機器販売	212,481	206,987
その他の営業収入	151,236	167,654
営業収益合計	1,113,573	1,075,302
営業費用		
サービス原価	251,041	265,587
端末機器原価	177,253	177,255
減価償却費	166,640	167,183
販売費及び一般管理費	271,169	255,637
営業費用合計	866,103	865,662
営業利益	247,470	209,640
営業外損益(費用)		
支払利息	479	280
受取利息	428	404
その他(純額)	5,065	2,710
営業外損益(費用)合計	5,014	2,834
法人税等及び持分法による 投資損益(損失)前利益	252,484	212,474
法人税等		
当年度分	79,267	63,801
繰延税額	16,881	9,722
法人税等合計	96,148	73,523
持分法による投資損益(損失) 前利益	156,336	138,951
持分法による投資損益(損失)	298	3,557
四半期純利益	156,634	135,394
控除：非支配持分に帰属する 四半期純損益(利益)	1,375	987
当社に帰属する四半期純利益	158,009	136,381

	前第1四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年6月30日まで)
1株当たり情報		
期中加重平均発行済普通株式数 基本的及び希薄化後(単位:株)	4,146,760,100	4,146,760,100
基本的及び希薄化後1株当たり 当社に帰属する四半期純利益(単位:円)	38.10	32.89

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年6月30日まで)
四半期純利益	156,634	135,394
その他の包括利益(損失)		
売却可能有価証券 未実現保有利益(損失)	11,264	3,900
未実現キャッシュ・ フロー・ヘッジ利益 (損失)	32	27
為替換算調整額	15,902	6,678
年金債務調整額	146	22
その他の包括利益(損失)合計	27,280	2,729
四半期包括利益	183,914	132,665
控除：非支配持分に帰属する 四半期包括損益(利益)	1,318	1,049
当社に帰属する四半期包括利益	185,232	133,714

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年6月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期純利益	156,634	135,394
四半期純利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整：		
減価償却費	166,640	167,183
繰延税額	16,881	9,722
有形固定資産売却・除却損	6,276	9,849
持分法による投資損益(利益)	298	3,557
資産及び負債の増減：		
売上債権の増減額(増加：)	20,165	80,189
売却目的債権の増減額(増加：)	23,921	1,619
クレジット未収債権の増減額 (増加：)	4,184	1,392
未収入金の増減額(増加：)	4,753	3,968
貸倒引当金の増減額(減少：)	2,293	2,992
棚卸資産の増減額(増加：)	2,821	7,938
前払費用及びその他の流動資産の 増減額(増加：)	16,530	12,087
長期売却目的債権の増減額(増加：)	5,323	4,334
仕入債務の増減額(減少：)	5,880	67,295
未払法人税等の増減額(減少：)	60,633	113,900
その他の流動負債の増減額(減少：)	21,311	15,533
ポイントプログラム引当金の増減額 (減少：)	19,265	13,351
退職給付に係る負債の増減額(減少：)	2,433	1,184
その他の固定負債の増減額(減少：)	544	10,156
その他	11,824	7,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,577	196,465
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産の取得による支出	140,377	150,785
無形固定資産及びその他の資産の 取得による支出	66,462	60,336
長期投資による支出	6,072	491
長期投資の売却による収入	9	340

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年6月30日まで)
新規連結子会社の取得による支出 (取得現金控除後)	8,611	-
短期投資による支出	13,754	26,982
短期投資の償還による収入	31,182	11,699
その他	3,309	9,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,394	235,819
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期借入債務の返済による支出	4,390	53
短期借入金の増加による収入	4,934	10,478
短期借入金の返済による支出	12,984	10,245
キャピタル・リース負債の返済による 支出	560	465
現金配当金の支払額	121,665	122,434
その他	1,032	5,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	135,697	127,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,144	937
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	100,370	168,258
現金及び現金同等物の期首残高	493,674	526,920
現金及び現金同等物の四半期末残高	393,304	358,662

キャッシュ・フローに関する補足情報

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2013年4月1日から 2013年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (2014年4月1日から 2014年6月30日まで)
各四半期連結累計期間の現金受取額：		
還付法人税等	10	4
各四半期連結累計期間の現金支払額：		
支払利息(資産化された利息控除後)	933	266
法人税等	136,692	175,655

四半期連結財務諸表注記

1 会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下「米国会計基準」)に基づいて作成されています。なお、米国会計基準により要請される記載及び注記の一部を省略しています。当社は、2002年3月にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しています。当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)が採用している会計処理の原則及び手続ならびに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続ならびに表示方法と異なるもので重要性のあるものは、次のとおりです。

(1) 持分法による投資損益の表示区分

持分法による投資損益については、「法人税等」の後に区分して表示しています。

(2) 売却目的債権

売却の意思決定を行った債権については、売却目的債権に組替え、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

(3) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及び企業結合により取得された耐用年数が確定できない無形固定資産については償却していません。また、営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、年1回以上、減損テストを実施しています。

(4) 代理店へ支払う一定の手数料

再販目的で当社グループから端末機器を購入する代理店への一定の手数料支払を、これらの代理店への端末機器販売に係る収益の減額として組替えています。また、当該収益の減額を、手数料の支払時ではなく、端末機器を代理店へ引渡した時点で認識しています。

(5) 従業員の退職給付

「その他の包括利益(損失)累積額」に計上された年金数理上の差異のうち、予測給付債務もしくは年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10%を超える額を、従業員の予測平均残存勤務期間にわたり定額法により償却しています。また、年金数理計算に起因する国内会計基準と米国会計基準との差異についても調整しています。

(6) 有給休暇

一定の条件に該当する場合、従業員の有給休暇の未消化残高を発生主義で負債認識しています。

2 主要な会計方針の要約

(1) 最近公表された会計基準

顧客との契約から生じる収益

2014年5月28日、FASBは、ASU2014-09「(トピック606):顧客との契約から生じる収益」を公表しました。当該基準は、企業が、約束した財又はサービスの顧客への移転の対価として権利を得ると見込んでいる金額を認識することを要求しています。当該基準が適用になると、現在の米国会計基準の収益認識に係るガイダンスの大部分が当該基準の内容に置き換わります。当該基準は、当社グループにおいて、2017年4月1日に開始する連結会計年度より適用されます。なお、早期適用は認められていません。

当社グループは、当該基準が当社グループの四半期連結財務諸表及び関連する注記に与える影響の検討を行っていますが、移行方法の選択は実施しておらず、現行の財務報告に与える影響の算定も実施していません。

(2) 組替

前第1四半期の四半期連結財務諸表を当第1四半期の四半期連結財務諸表の表示方法に合わせるため、一定の組替を行っています。

3 資本

(1) 配当

会社法は、(i) 株主総会の決議によって剰余金の配当ができること、() 定款に定めがある場合、取締役会の決議によって中間配当ができること、() 配当により減少する剰余金の額の10%を、資本金の25%に達するまで準備金として計上しなければならないことを定めています。なお、準備金は株主総会の決議によって取崩すことができます。

2014年4月25日の取締役会の決議に基づき、2014年3月31日時点の登録株主に対する総額124,403百万円、1株当たり30円の配当が、2014年6月19日に開催された定時株主総会で決議されています。配当の原資は利益剰余金であり、効力発生日は2014年6月20日です。

(2) 発行済株式及び自己株式

会社法は、(i) 株主総会の決議によって、自己株式の取得枠の設定ができること、() 定款に定めがある場合、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得枠の設定ができることを定めています。当社は、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするために、() に基づいて、取締役会の決議によって、市場取引等による自己株式の取得枠の設定ができる旨を定款に定めています。

2014年4月25日開催の取締役会において、2014年4月26日から2015年3月31日にかけて、発行済普通株式総数3億2000万株、取得総額500,000百万円の自己株式の取得枠に係る事項を決議しています。

2014年6月30日における発行済株式総数及び自己株式数は、それぞれ4,365,000,000株及び218,239,900株であり、2013年3月31日から変動していません。当社は、普通株式以外の株式を発行していません。

(3) その他の包括利益(損失)累積額

その他の包括利益(損失)累積額の変動

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるその他の包括利益(損失)累積額(税効果調整後)の変動は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	前第1四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年6月30日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2013年3月31日残高	36,372	80	49,907	35,497	49,112
組替修正前その他の包括利益 (損失)	11,264	46	15,902	-	27,120
その他の包括利益(損失)累積 額からの組替修正	-	14	-	146	160
その他の包括利益(損失)	11,264	32	15,902	146	27,280
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(利益)	0	13	70	-	57
2013年6月30日残高	47,636	99	34,075	35,351	21,889

(単位：百万円)

項目	当第1四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで				
	売却可能 有価証券 未実現保有利益 (損失)	未実現 キャッシュ・ フロー・ ヘッジ利益 (損失)	為替換算 調整額	年金債務 調整額	合計
2014年3月31日残高	45,038	97	12,437	22,914	9,590
組替修正前その他の包括利益 (損失)	3,900	38	6,678	26	2,714
その他の包括利益(損失)累積 額からの組替修正	-	11	-	4	15
その他の包括利益(損失)	3,900	27	6,678	22	2,729
控除：非支配持分に帰属する その他の包括損益(利益)	0	-	62	-	62
2014年6月30日残高	48,938	70	19,053	22,892	6,923

その他の包括利益(損失)累積額から当期純利益への組替修正

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、その他の包括利益(損失)累積額から当期純利益に組替修正された金額及び影響を受ける四半期連結損益計算書の項目は、次のとおりです。

(単位：百万円)

項目	その他の包括利益(損失)累積額 からの組替修正額(1)		組替修正の影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第1四半期 連結累計期間 2013年4月1日から 2013年6月30日まで	当第1四半期 連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで	
未実現キャッシュ・フロー・ヘッジ利益 (損失)	23	16	持分法による投資損益(損失)
	23	16	税効果調整前
	9	5	税効果
	14	11	税効果調整後
年金債務調整額	228	7	(2)
	228	7	税効果調整前
	82	3	税効果
	146	4	税効果調整後
組替修正額合計	160	15	税効果調整後

(1)組替修正額は、当期純利益に対する減少影響を示しています。

(2)年金債務調整額からの組替修正額は、年金費用純額の計算に含まれています。

4 セグメント情報

当社グループの最高経営意思決定者は取締役会です。最高経営意思決定者は内部のマネジメントレポートからの情報に基づいて当該事業セグメントの営業成績を評価し、経営資源を配分しています。

当社グループは、新たな成長軌道の確立に向け、より一層の競争力強化に努めるモバイル通信領域と、スマートライフの実現により更なる収益拡大をめざす新領域との経営管理の明確化を目的とし、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を変更しました。当該変更により、事業セグメントの区分は、従来の携帯電話事業、クレジットサービス事業、通信販売事業、ホテル向けインターネット接続サービス事業及びその他の事業の5つから、モバイル通信事業、スマートライフ事業、その他の事業の3つに変更されています。

モバイル通信事業には、携帯電話サービス(Xiサービス、FOMAサービス)、衛星電話サービス、国際サービス及び各サービスの端末機器販売などが含まれます。

スマートライフ事業には、動画配信サービス、音楽配信サービス及び電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービス、並びに、金融・決済サービス、ショッピングサービス及び生活関連サービスなどが含まれます。

その他の事業には、ケータイ補償サービス、並びに、システムの開発、販売及び保守受託などが含まれます。

これに伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を当第1四半期連結累計期間のセグメントの区分に基づき作成し、開示しています。

なお、セグメント営業収益及びセグメント営業利益(損失)の決定に用いられる会計方針は、米国会計基準に準拠した連結財務諸表の作成において用いられる会計方針と一致しています。

セグメント営業収益：

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年6月30日まで	当第1四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで
モバイル通信事業		
外部顧客との取引	961,048	904,968
セグメント間取引	336	192
小計	961,384	905,160
スマートライフ事業		
外部顧客との取引	82,410	96,104
セグメント間取引	2,839	3,542
小計	85,249	99,646
その他の事業		
外部顧客との取引	70,115	74,230
セグメント間取引	2,652	2,940
小計	72,767	77,170
合計	1,119,400	1,081,976
セグメント間取引消去	5,827	6,674
連結	1,113,573	1,075,302

セグメント営業利益(損失)：

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年6月30日まで	当第1四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで
モバイル通信事業	243,442	203,134
スマートライフ事業	5,270	6,588
その他の事業	1,242	82
合計	247,470	209,640
セグメント間取引消去	-	-
連結	247,470	209,640

セグメント営業利益(損失)は、セグメント営業収益からセグメント営業費用を差し引いた金額です。

海外で発生した営業収益には重要性がないため、所在地別セグメント情報は開示していません。

5 偶発債務

(1) 訴訟

当社グループは、通常の営業過程で生じる訴訟及び損害賠償請求に係っています。当社グループの経営成績、財政状態またはキャッシュ・フローに重要な悪影響を及ぼすと考えられる訴訟または損害賠償請求はないと考えています。

(2) 保証

当社グループは、通常の営業過程で、様々な相手先に対し保証を与えています。これらの相手先は、契約者、関連当事者、海外の移動通信事業者ならびにその他の取引先を含んでいます。

当社グループは、契約者に対して、販売した携帯電話端末の欠陥に係る製品保証を提供していますが、当社グループは、メーカーからほぼ同様の保証を受けているため、当該製品保証に係る負債の計上は行っていません。

さらに、その他の取引において提供している保証または免責の内容はそれぞれの契約により異なりますが、そのほぼすべてが実現可能性の極めて低い、かつ一般的に金額の定めのない契約です。これまで、これらの契約に関して多額の支払いが生じたことはありません。当社グループは、これらの契約に関する保証債務の公正価値は僅少であると考えており、これらの保証債務に伴う負債計上は行っていません。

6 公正価値の測定

公正価値は「測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産を売却するために受取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義されています。米国会計基準においては、3つからなる公正価値の階層が設けられており、公正価値の測定において用いるインプットには、観察可能性に応じた優先順位付けがなされています。それぞれのインプットの内容は、次のとおりです。

レベル1：活発な市場における同一資産及び負債の市場価格

レベル2：資産及び負債に関するレベル1に含まれる市場価格以外の観察可能なインプット

レベル3：資産及び負債に関する観察不可能なインプット

また、当社グループは、すべての会計期間毎に「継続的に」公正価値が求められる資産及び負債と、特定の状況下にある場合のみ「非継続的に」公正価値が求められる資産及び負債とを区分しています。

(1) 継続的に公正価値を測定している資産及び負債

当社グループは、主に売却可能有価証券及びデリバティブについて、継続的に公正価値を測定しています。

2014年3月31日及び2014年6月30日における、当社グループが継続的に公正価値を測定している資産及び負債は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2014年3月31日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能有価証券				
持分証券(国内)	81,598	81,598	-	-
持分証券(海外)	77,172	77,172	-	-
負債証券(海外)	5	5	-	-
売却可能有価証券合計	158,775	158,775	-	-
デリバティブ				
金利スワップ契約	25	-	25	-
通貨オプション取引	272	-	272	-
デリバティブ合計	297	-	297	-
合計	159,072	158,775	297	-
負債：				
デリバティブ				
先物為替予約契約	2	-	2	-
デリバティブ合計	2	-	2	-
合計	2	-	2	-

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 2014年6月30日			
	合計	レベル1	レベル2	レベル3
資産：				
売却可能価値証券				
持分証券(国内)	81,759	81,759	-	-
持分証券(海外)	83,739	83,739	-	-
負債証券(海外)	5	5	-	-
売却可能価値証券合計	165,503	165,503	-	-
デリバティブ				
金利スワップ契約	16	-	16	-
通貨オプション取引	578	-	578	-
デリバティブ合計	594	-	594	-
合計	166,097	165,503	594	-
負債：				
デリバティブ				
先物為替予約契約	1	-	1	-
通貨オプション取引	232	-	232	-
デリバティブ合計	233	-	233	-
合計	233	-	233	-

レベル1とレベル2の間における移動はありません。

売却可能価値証券

売却可能価値証券は、市場性のある持分証券及び負債証券を含み、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を測定しているため、レベル1に分類しています。

デリバティブ

デリバティブは、金利スワップ契約、先物為替予約契約及び通貨オプション取引であり、公正価値は観察可能な市場データに基づいて評価され、レベル2に分類されています。

(2) 非継続的に公正価値を測定している資産及び負債

特定の資産及び負債については、特定の状況下においては非継続的に公正価値で測定されます。

当社グループは、売却目的債権、長期性資産及び公正価値が容易に算定可能でない持分証券などについて、非継続的な公正価値の測定が必要となる可能性があります。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、当社グループが非継続的に公正価値を測定した資産は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 2013年4月1日から 2013年6月30日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	405,257	-	405,257	-	6,626

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 2014年4月1日から 2014年6月30日まで				
	合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益 (税効果調整前)
資産： 売却目的債権	439,469	-	439,469	-	5,889

売却目的債権

売却目的債権は、原価と公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

売却目的債権はレベル2に分類され、その公正価値は、類似債権に係るデフォルト確率や損失率等を加味して将来キャッシュ・フローを見積もり、LIBORを基にした割引率で割り引いて算定しています。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年7月31日

株式会社NTTドコモ
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 秀樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野中 浩哲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NTTドコモの2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第95条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表注記1」参照）に準拠して、株式会社NTTドコモ及び連結子会社の2014年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表注記4「セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より事業セグメントの区分を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。